

# オバマ大統領選出とジョン万次郎草の根交流

(財)ジョン万次郎ホイトフィールド記念

国際草の根交流センター

理事長

渡辺泰造

## 1. ジョン万次郎ホイトフィールド記念国際草の根交流プロジェクト

1987年10月4日、当時の皇太子及び妃殿下（現在の天皇皇后両陛下）は御訪米の機会に、マサチューセッツ州フェアヘーブンの一民家をご視察された。これこそ、自らの善意と人間愛から16歳の難破漁船船員ジョン万次郎をアメリカにまで連れ帰り、この地で教育を受けさせた捕鯨船船長ウィリアム・ホイトフィールドの生家であった。頭脳明晰で勤勉なジョン万次郎が日本に帰った後、このアメリカでの勉強と見聞を基に開国直前の幕府のリーダー、あるいは維新の立役者となった人たちに与えた影響は計り知れず、近年そのことは広く認識されるようになってきた。またジョン万次郎（中濱万次郎）とホイトフィールド両家の長年にわたる国境を越えて育まれてきた友情も多くの人々の心を打った。このことを知った当時の小沢一郎自民党幹事長の呼びかけに応じてジョン万次郎ホイトフィールド記念国際草の根交流センターが1990年に設立され、既に18回にわたり、日米両国相互に毎回200名近くの参加者が、4、5日近く相手国のボランティアの家に民宿するプログラムが実施されてきている。その結果、参加者の間には一種の家族的雰囲気生まれ、日米間の草の根レベルの相互理解増進に役立ってきている。

そのような活動に参加する人たちにとって、あるいはもっと広く日米関係に関わる日本人にとって、今回のオバマ大統領の選出に至るまでにアメリカ社会がどのように変遷してきたかについて、理解を深めておくことは極めて重要だと思われる。

もっと言えば、世界が歴史に残る大転換期を迎えている現在、世界の経済、政治両面で、大きな鍵を握るアメリカが何故オバマ氏のような指導者を選ぶに至ったか、その結果として、アメリカはどの方向に向かおうとしているかは世界のすべての国々が関心を持っていると言って良い。

## 2. オバマ大統領の多彩な家族背景

歴代のアメリカ大統領の中で、オバマ大統領ほど家系の上で多彩な背景を持つ人物はいない。

実の父親、バラック・オバマ（1世）はケニア、ビクトリア湖周辺地区でルオ族の一員として生まれ、ケネディ大統領の創設したトム・ムボヤ基金で勉強し、ハワイ大学へ留学し、アン・ダナムと結婚、バラック・オバマ（2世）をもうけるが、ケニアには既に妊娠中の妻がいた。また彼はシドニー・ポワティエ、ハリー・ベラフォンテ、ジャッキー・ロビンソンその他の黒人有名人の出した教育資金によりアメリカでの勉強を続け、アン及び息子をおいたままハーバード大学に留学、そこでルース・ナイドサンドと結婚し、経済学修士をとった後、ルースと共にケニアに戻り、政府エコノミストとなるが、交通事故にあって片足を失い、ケニヤッタ大統領とそりが合わず失脚、失意の内に46歳で交通事故死する。実の母、アン・ダンナムについてはオバマ大統領自身、人格形成時にもっとも影響力が大きかったし、彼女の教えてくれた価値観は現在でも政治の世界に向かって行くときの試金石となっていると述べている。

彼女はカンサス生まれの人類学者であり、地方開発の専門家であるが、彼女の血筋にはイングランド、アイルランド、ドイツとインディアンのチェロキーが含まれているとウィキペディアには書かれている。彼女の父は真珠湾攻撃の後、陸軍に入り、母はボーイングに勤めたが、戦後、家族は西部各地を転々とし、シアトルで、父は家具セールスマンとなり、母は銀行副頭取となる。1960年家族はハワイへ引っ越し、アンはハワイ大学に入学、そして18歳の時に妊娠3ヶ月でバラック・オバマ（1世）と結婚し、オバマ大統領の母となる。

オバマ（1世）が家族を離れてハーバードへ行った後、アンはしばらく子育てに専念した後、シアトルでワシントン大学、ついでハワイに戻ってハワイ大学で数学を学び、学士、そして人類学で修士、そして博士号を取得する。そしてインドネシア、ジョクジャカルタから来たロロ・スエトロと結婚、息子であるオバマ2世を連れてインドネシアに向かう。1967年から70年までインドネシアで過ごした後、アンは息子をハワイに戻し、ハワイ銀行の副頭取を務める自分の母のもとで奨学金を受けつつハワイの学校に通わせる。アンは2度目の離婚後、一旦はハワイに戻

るが、数年後インドネシアで人権、婦人の権利、草の根レベルの社会発展活動に尽くすが、卵巣ガンを患い、ハワイへ戻り 59 歳で死去する。オバマ大統領が数年間主にインドネシアで共に住んだ継父のロロ・スエトロはハワイ大学で修士をとった後インドネシアに戻り、陸軍及びモビルオイルにつとめ、ものの考え方はアンよりももっとアメリカナイズされていたと言うが、アンとの間に娘が 1 人生まれているにもかかわらず、アンとは離婚、再婚したインドネシア人女性との間に二人の子供が生まれたが、彼は 52 歳で肝臓の病気で他界している。

### 3. オバマの選出はアメリカ社会の長期的な変遷の延長線上

こう見てくると、オバマ大統領の家族的背景はアメリカの伝統的考え方からすると極めて異端に見えるが、ある意味ではアメリカ社会がほぼ百年おきに遂げている大変革を如実に反映しているともいえる。

アメリカは 1776 年の独立で、ヨーロッパの旧世界からの離別を果たすにあたり、欧州で生まれた理念である自由と平等を旗印とし、ヨーロッパの干渉の排除を唱えるものの、あくまでも当時の指導者の考え方はヨーロッパ的パラダイムに価値基準を置くものであり、ワсп出身者を中核とし、白人以外の人種に対しては、殆ど関心を向けていなかった。1860 年の南北戦争で、名目上は奴隷解放が焦点となったが、歴史的には、この戦争をきっかけとして、アメリカの中でそれまである程度バラバラに存在していた州が集合体として統一され、欧州と並ぶ列強が誕生した。そして 1840 年代から始まっていた米墨戦争、ハワイの実質占領、さらには日本を開国させることにも成功、そして 1898 年の米西戦争を経てフィリピン、グアム、プエルトリコを占拠、ヨーロッパの列強と並んでアジア太平洋地域の植民帝国主義国家となり、最終的には列強の地位を目指して進んできた日本と中国問題でぶつかる。このような動きの中で、日本が江戸時代末期に、勃興するアメリカとの間で無益な攘夷論を貫かず、開国を決断し、妥協したことは賢明であったし、その際にジョン万次郎のアメリカでの見聞が大きく寄与したことは疑いを入れない。第二次大戦後、植民帝国主義国家の地位を放棄せざるを得なくなったヨーロッパ諸国と異なり、アメリカは他民族国家に対する軍事的、政治的影響力を強めていく。その名目はソ連に代表される社会主義勢力と戦う

と言うことであったが、ある意味ではアメリカの掲げる理念を守るために、その理念に賛同する西側諸国の協力を求めると共に、力の弱い新興諸国がソ連帝国の傘下にはいることを妨げ、いわば山本吉宣東大名誉教授の言う帝国としてのアメリカの勢力圏におくためにその影響力を行使したのである。

1961年、このような背景の中でアメリカ国民はアイルランド系アメリカ人として初めてケネディを大統領に選出した。当時アメリカではスプートニク打ち上げの結果、ソ連に対する脅威感が急速に高まっていた。私自身1950年代末の2年間アメリカに留学し、エール大学ロシア語合唱団の一員として東部の多くの大学での公演を通じて肌身にこの感情の高まりを感じた。また雪積もるワシントンのペンシルベニア通りで目の前をケネディ大統領がパレードし、就任演説を行うのを間近で聞いて、このような期待に応えようとする若い大統領に民衆が熱狂的な声援を送っている光景を今もなお、目に焼き付いている。

ケネディはこのような状況を野放しにしておけば世界の新興国はソ連の手中に落ち、アメリカの掲げる理念も敗北するという危機感から、新興諸国に対し、‘エアリフト’と名付けるアメリカでの教育を広げる政策をとった。そのプログラムの中にオバマ大統領の父親も含まれていた。

このような帝国の影響力の行使に対して、植民地支配から抜け出たばかりの諸国国民の中には、アメリカの掲げる理念自身の普遍性には賛同するものも多かったものの、元来がヨーロッパのパラダイムに基づく理念の押しつけ、あるいはその実施にあたってのダブル・スタンダードの適用に対しては感情的に反発する。そして高邁な理念を信ずるアメリカ人の善意にもかかわらず、ヨーロッパ植民地国家の時代から圧制下におかれた民族の間には被植民地時代からの記憶を抱えており、これが一部の感情的な、反米活動を後押しした。もちろんこのような反大国感情はソ連にも向けられたが、イスラエル問題もあって中東イスラム諸国の反米感情は根深く、強いものとなっていく。私が1990年代に中東の中でももっとも親米的と言われるエジプトに2年過ごしたときにも、この反欧米感情の底流が民衆の間に流れていることを強く感じた。

アメリカ国内でも、帝国主義的な行動をためらわないアメリカに対して反発が生じているという認識はもちろんあった。そしてこの認識は、ベトナム戦争での敗北、さらにはそれに続くアメリカ国内社会に漂う失望

感の中で、さらに高まっていく。それはアメリカが主として欧州社会との関係で唱えてきた自由と平等を基本とする民主主義が果たしてそのままの形で世界全体に通用するかという疑問の高まりである。私が 1970 年代にワシントンに勤務していたときに初めて南部からカーター大統領が選出され、社会主義国との対話路線が打ち出された。しかし、この路線も対ソ政策、あるいは中東政策の失敗が続いた結果として中断する。結局、レーガン大統領の対ソ強硬路線の結果、米ソ対決が終焉に向かう。他方、ヒスパニック、アジア系諸民族の流入もあって、今まで、アフリカ系アメリカ人のみに向けられてきた人種問題への関心が、インディアン、アジア人そして戦時中の日系アメリカ人に対する賠償問題にまで、向けられるようになった。1980 年代半ばから終わりにかけて、ロスアンジェルス及びワシントンに勤務した私の周辺ではヒスパニック系やアジア系アメリカ人の意識の高まり、アフリカ系アメリカ人の長年にわたる苦しみを理解しようとしなない一部の日本人の発言に対する怒りの発露など、このようなアメリカ社会の変化が身近に起こっていた。

このようなアメリカ社会の変貌を反映する政治の動きにブレーキをかけ、ねじ曲げたのが、9. 11 事件とそれに続くテロ対策の強化とイスラム教徒に対する不信の高まり、そして、それに引きずられたブッシュ政権の政策であった。しかしこのブッシュ政策もイラク侵攻における大義と現実の乖離が明らかにされた結果、大きな障害に乗り上げる。

そしてこれに最後のとどめを刺したのが、経済大恐慌であり、サブプライム問題に引き続き、実需に基づかない原油等商品価格高騰の幻影が崩れ、信用収縮が発生、共和党政権の経済政策に対する国民の信頼が急落、マッケイン共和党候補の敗北につながっていく。

アメリカ国民はイラク戦争や経済恐慌を目の当たりにして、今やどれだけ強大な軍事力や経済力を持っていても、政治的にこれだけ多極化し、経済的にグローバル化した世界の中で、アメリカが一国で出来うることには限界があると言うことを強く感じている。そして徐々に舵を世界との協調路線に向けようとしている。

確かにオバマ次期大統領の家族的背景は異色であり、一見伝統的なアメリカの指導者とは異なった生い立ちをたどってきた人物である。しかし、詳細に見れば、彼は自分で述べているとおり、祖母、母親の強い影響を受けて 1960 年代のアメリカ社会の変動の中に生きてきた伝統的なアメ

リカの考え方を受け継いでいる典型的なアメリカ人である。そして、アフリカ系アメリカ人を含むアメリカ人に深い敬意を払い、父親達からは強い誇りと自尊心、両親から高い知的能力を受け継いでいる人物と見られる。

#### 4. ケニアとインドネシアの経験

私自身、1960年代の後半にケニアに2年半滞在し、ケニアについて学んだ。またインドネシアには1990年代後半に3年間を過ごした。

このような自分の経験から見て注目すべきはバラック・H・オバマはアフリカ系アメリカ人を父に持つが、多くのアフリカ系アメリカ人のように奴隷の子孫ではないということである。彼の出身部族はルオ族であり、キクユ族と共に最後まで、英国軍と戦い、マオマオの反乱と名付けられた激しい戦いを展開した誇り高い部族である。現にケニアのモンバサ港は奴隷の積出港であったが、ケニア人は1人として奴隷とならなかったというのが、ケニア人の誇りである。オバマ大統領の祖父は英国軍の下で働いたが、その間にキリスト教徒からイスラム教徒に改宗している。さらに実父と別れた後、オバマ大統領が母と一緒に本国であるインドネシアで4年間を過ごした義父も誇り高いジョクジャカルタ出身であり、その父と兄は独立戦争の際にオランダ軍により殺されている。

このような誇り高い部族の血を引きつぎ、その影響力を受けたと思われるオバマ大統領を選出したアメリカに対する関係諸国の反応は極めて好意的である。オバマ大統領当選後、ケニアでは国民が熱狂し、休日が設定された。インドネシアにおける反応も極めて熱のこもったものであった。これらの国々は被植民地時代からのトラウマを引き継いでいる旧被植民地諸国でも極めて影響力の大きい国々である。そしていずれの国々でもイスラム教の影響力は大きい。

このような家族的背景は米国民が好むと好まざるとに関わらず、旧被植民地国、そしてイスラム教国全体に徐々にではあるが、新しいアメリカに対して期待を増していく効果を生み出すと思われる。

このような背景の下にオバマ大統領がどのような対外政策を打ち出していくかはまだ誰にも分からないが、これまでとは色合いを異にする政策が打ち出されても不思議ではない。しかし、このような変化も保守的な

考え方と勢力を依然残しているアメリカ社会がどこまで許容するかが問題であり、オバマがあまりにも急速な変化を追求したりすれば、異色の大統領ケネディがたどった悲劇が繰り返されないとも限らない。

## 5. 多民族共存共同体への道

20世紀は民族国家の時代であったと言われるが、21世紀は異なった形の国家が模索されている。その中でも、アメリカは限られた数の民族集団が他の民族集団に比べて圧倒的な力と影響力を持つ限定民族優先共同体国家から、多くの民族集団が対等な力を持つ多民族共存共同体国家への変換を長い時間と忍耐をかけて成功させてきた。その大きなステップの一つがオバマ大統領の当選であろう。

現在多くの国が同じプロセスを歩もうとして失敗あるいは苦悩に満ちた道を歩んでいる。ECは新しい形の多数民族共存共同体国家への道をゆっくりと進んでいるが、ソ連はその試みに失敗した。中国、インドその他の新興国ではまだ苦悩が続いている。

アメリカが、オバマ大統領を当選させ、このような多数民族共存共同体国家への道を歩むことに成功し始めている要因としては三つばかり上げられよう。

第一には、アメリカの伝統的理念、それは自由、平等、博愛の精神とアメリカンドリームとも言われる将来への希望が含まれる。確かにこれらのアメリカの理念、特に自由と平等という概念は過去において、特定のグループのみに差別的に適用されていた時代もあったが、その根本において普遍性を持っていた。特に、博愛の精神はキリスト教国共通のものであるという以上にアメリカにおいては大規模にかつ普遍的に実行に移され、私自身、全米各地での募金運動に関わり合って、この考えが、社会全体に深く染み渡っていることに強い感銘を受けた。このような普遍性を持つ理念の堅持の重要性は入江明教授がアメリカ外交について指摘しているが、この理念がアメリカ社会の中で、数多くの変革が行われたにもかかわらず、受け継がれていることは注目に値する。

第2にあげられるべき要因は、このような社会の変革を許容し、それを取り入れることを可能にする政治システムの存在であろう。しかもこのようなシステムは外部から与えられたものではなく、アメリカ国民自ら

が、自分で考え、選択して作り上げてきたもの、そしてそのことにアメリカ国民が誇りと自信を持っていることが特色である。ソ連や中国の共産主義、あるいは明治以降の日本の政治システムにもこのような独自性は認められない。これらの国々ではこれらの政治システムの基本をなす理念は外部から取り入れられたものであり、国民の中から生まれたものでなかったし、また時代に合わせて変革が叫ばれたときにも常に理念あるいは外国の先例が先ず参照され、先ず手本と合致しているかが問題とされたのみか、社会内部からの変革の試みは政治システムを力によって倒すという手段に頼ることが多かった。

第3の要因として考えられるのはインターネットによる最新の情報伝達送受手段をオバマチームが見事に活用したことであろう。オバマ候補がインターネットを活用して小口の募金集めに大々的に成功したと言うことは広く知られている。しかし、注目すべきはその結果として今まで投票所に行かなかった多くの選挙民が投票したと言うことであらう。この新しい情報伝達手段の活用によって、社会の中の不満分子の間に、アメリカが選挙を通じての社会改革を可能とする弾力的な政治システムを保持していることについて理解が深まり、選挙という手段を通じて、自らの希望を満たそうとする動きが盛んとなった。これは、今までになかったことである。

もし、このような近代的情報手段が適切な指導者によって積極的に活用されなかった場合に、現在も深刻化する大不況、そして格差の高まりの中でどのようなことが起きたかを想像することは難くない。

このような手段が整備されていなかった時代には多くの国で一部の急進分子は暴力に訴え、革命の遂行による変革を目指した。またこのような手段が普及されている国々でも弾力的な政治システムが整備されておらず、指導者がこの情報伝達手段の重要性を認識していない場合には、タイとか、中国あるいはインドなどで見られるとおり、一部の扇動者のインターネットを通じての呼びかけに応じて大規模デモが引き起こされたりしている。

日本ではテロこそ起きていないものの、インターネットを通じての扇動活動のみに目が向けられて、官僚による規制に向かう兆しもある。日本において必要なのは規制ではなく、賢明な指導者による官僚的でないインターネットの積極的活用であらう。

## 6. 日本の進む方向

このように考えてくると、オバマ大統領の出現により大きく変革の度合いを進めるであろう 21 世紀世界の中で、日本がどのような変革を経て再び活力ある国家として進むべきかと言う質問に対する答えが浮かび上がってくる。

21 世紀の世界においては多民族の共存共栄と言うことが必須の命題となっており、その中でアメリカは他国に対するハードパワーを使つての影響力は相対的に衰えていくとはいえ、21 世紀世界において、多民族共存を進めなければならない世界の中で、モデル国家としての評価をますます高めていくと思われる。

これに対して依然として限定民族優先共同体国家である日本が直ちに移民の大量の流入を許して多民族共存共栄国家を目指すことは不可能であるし、目指すべきでもない。

しかし、普遍性のある理念を打ち出し、多くの他民族の人たちのあこがれとなり、日本にいる諸民族と共に過ごしていきたいという気を起こさせる社会を目指すことは可能であり、その結果として影響力が高まっていくことは十分に可能であり、予測できる。

日本では、これまでも自然や環境の保全を通じての平和と安全、そして人間の安全保障全体に関心が高まっている。それらを基礎に、もっとソフトパワー日本として世界の耳目を引きつける理念を打ち出したいものである。このような理念は自分たちだけで、本を読んでいても生まれてくるものではない。他の国々との間に交流を深め、それを通じて自らを認め直す過程の中で、日本のすばらしさはこう言うところにあるという実感がわいてきて、新しい理念の誕生につながる。

日本は第二次大戦後、最長の被占領国としての時代を過ごしてきた中で、敗戦国としてのメンタリティが定着してしまった。今こそ、日本独自の理念を追求すべきだと思う。理念は真空の中から生まれるものではない。それは歴史と伝統と、自らの通ってきた道のりの中から生まれてくるものであり、他の共同体に属する人々との積極的な交流と対話にも耐えられるものとする必要がある。例えば、天皇制を八紘一宇のような唯我独尊的なものと解釈するのではなく、どの民族にも共通する祖先と自然環

境を敬愛する考え方の象徴としてとらえていくことも一案であろう。交流と言うことを考えた場合、江戸時代末期から日本に大きな影響を与え続けてきたアメリカとの交流ほど重要なものはない。もちろん経済的にもこれだけ相互依存を深め、相互に利益を享受しながらも、激しい摩擦を繰り返してきたアメリカとの間で良好な関係を持つことの重要性は繰り返す必要もない。しかしもっと重要なのは、日本が、世界各国の多くの他民族とこれからさらに深い関係を持つていくことが予想される21世紀において、今まで以上にアメリカとの間で成功体験を分かち合っていくことは日本が21世紀に生き抜いていく際に極めて大切だろう。このように考えてくると、我田引水ではあるがある意味でジョン万次郎・ホイットフィールド記念国際草の根交流事業の重要性は、今後衰えるどころか今後ますます高まっていくものと思われる。(了)